

2023年9月22日

各 位

株式会社 もみじ銀行

有限会社保崎組の「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さんと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	有限会社保崎組
所在地	広島県広島市安芸区船越南4丁目7-14
代表者	保崎 伸一
業種	とび・大工・コンクリート工事業
URL	https://hosakigumi.com

※有限会社保崎組の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。



以 上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：清水 TEL：083-250-6411
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



有限会社保崎組 SDGs宣言

当社は、「我社は人を守り守られながら喜びと感動を関わる人々に与え
不安なく、安心・安全・信頼できるサービスを提供」という経営理念のもと、
事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2023年8月10日

有限会社保崎組
代表取締役 保崎 伸一

重点項目(ターゲット2030)

安心・安全・信頼できるサービスの提供

豊富な実績で培った自社独自の工法で、幅広い工事に柔軟に対応してまいります。丁寧で確実な施工に加え、感動を生む高い顧客満足度を追求することで、安心・安全・信頼できるサービスを実現してまいります。

【主な取り組み】

法面保護、築・土木工事他、公共工事の受託、法令違反の確認、事故発生時に備えた対応方針の策定、社訓の浸透、有資格者の在籍、技能研修への参加



モチベーションが高まる職場づくり

多様な人材の活躍につながる職場環境を整備し、どこに出てても恥ずかしくない社員教育に尽力いたします。社員のモチベーション向上を一番に考え、仲間と共に楽しく成長できる会社を目指してまいります。

【主な取り組み】

ハラスマント研修の実施、資格取得支援、外国人研修制度、空調服・栄養飲料水の支給、社内レクリエーションの開催、保育園の社員専用園児枠の確保



環境負荷低減に向けた取り組み

社員一人ひとりが環境保護に対する意識を高く持ち、具体的な削減目標を掲げて環境問題に取り組んでまいります。作業時に生じる土壤や水質への負荷に配慮し、環境にやさしい事業運営に努めてまいります。

【主な取り組み】

エネルギー削減目標の設定、発電機の活用、有害物質の適正な処理、汚染水の排出抑制、全車両の燃費及びタイヤの摩耗度の管理、ペーパーレス化の推進



防災対策を通じた地域貢献

地域が抱える課題に真摯に向き合うことで、地域全体の活性化に貢献してまいります。迅速な災害復旧や、被害を最小限に抑える防災対策に携わり、地域の未来と皆さまの安心・安全な暮らしを支えてまいります。

【主な取り組み】

災害復旧工事・防災対策工事、地域行事への積極的な参加、待機児童が多い地域への企業主導型保育園の開園、AEDの設置



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。